

家庭養育推進自治体モデル事業と 乳幼児短期緊急里親について

第6回FLECフォーラム プレセッション
2024年3月8日

日本財団公益事業部
高橋恵里子

●家庭養育推進自治体モデル事業

- ・日本財団と自治体との協定による家庭養育推進のためのモデル事業。
- ・2021～2025年度の5年間で大分県、山梨県、福岡市の3自治体と協定し、事業を実施中。各自治体は3歳未満の里親委託率 75%の達成やパーマネンシーの実現を目指す。
- ・早稲田大学社会的養育研究所が研修や検証に協力。
- ・日本財団からは各自治体に5年間で5億円規模の助成（民間団体対象）



大分県との協定式



山梨県との協定式



福岡市との協定式

自治体の条件：

- ・ 2024 年度末までに 3 歳未満の里親委託率 75%を目指す意思がある。
- ・ 社会的養護下にある乳幼児について、原則としてまず家庭復帰を試み、それが難しい場合は特別養子縁組を検討するなど、パーマネンシー（永続的な家庭）保障を理念とする。
- ・ 日本財団と自治体とで協定を結ぶ。
- ・ 成果検証のためのデータ提供に協力する。
- ・ 定期的にミーティングに参加する。

事業の内容

- （1）里親委託（特に 3 歳未満の子どもを対象とする里親）および特別養子縁組の推進
- （2）親子支援、親子分離の予防、子どもの家庭復帰の促進
- （3）乳児院および児童養護施設の機能転換、多機能化
- （4）子どもの権利の保障
- （5）自治体および民間団体の研修
- （6）その他、家庭養育の推進に必要と考えられる事業 など

自治体との契約（大分県の例）

- ・乳幼児については家庭養育を原則とし、3歳未満の里親等委託率は令和3年度末63%、令和4年度末66%、令和5年度末69%、令和6年度末75%、令和7年度末75%の達成を目標とする。
- ・年間の新規養育里親登録数は15家庭を目標とし、令和3年4月から令和7年度末まで養育里親登録数75家庭の新規登録を目標とする。
- ・社会的養護を必要とする乳幼児について、まず実親を支援して家庭復帰を試み、それが難しい場合はできる限り速やかに特別養子縁組や長期里親委託を検討するなど、パーマネンシー（永続的な家庭）保障を目標とする。
- ・遺棄児や予期しない若年妊娠等で、支援があっても実親による養育が見込めない場合は、できる限り速やかに特別養子縁組を検討する。
- ・各児童相談所に1名は常勤専属の措置児童を担当する係り（家庭移行支援係等）をおく。
- ・各児童相談所に1名は常勤専属の里親担当者をおく。

家庭養育推進自治体モデル事業(大分県)

目的

- ・里親委託、特別養子縁組、在宅家庭支援に自治体と取り組み、研修等も提供することで、子どもが安全で安心であたたかい家庭で育つ社会の実現を目指す。
- ・家庭養育推進の成果、課題、子どもへの影響等を検証し、全国において同様の取り組みを広げていく。
- ・財団からも積極的に事業を提案し、子ども支援制度の新しいモデルの構築を目指す。

大分県の協定書の数値目標

年度	2021	2022	2023	2024	2025
3歳未満の里親委託率	63%	66%	69%	75%	75%
新規里親登録家庭数	15	15	15	15	15

その他に特別養子縁組、乳児院の入所児童数、里親支援・在宅支援の件数等を検証

参考：2019年度の全国平均里親委託率は21.5%

実施事業（予定）：5年間5億円程度

1. 児童家庭支援センターの強化と新設 (250,000千円程度を想定)

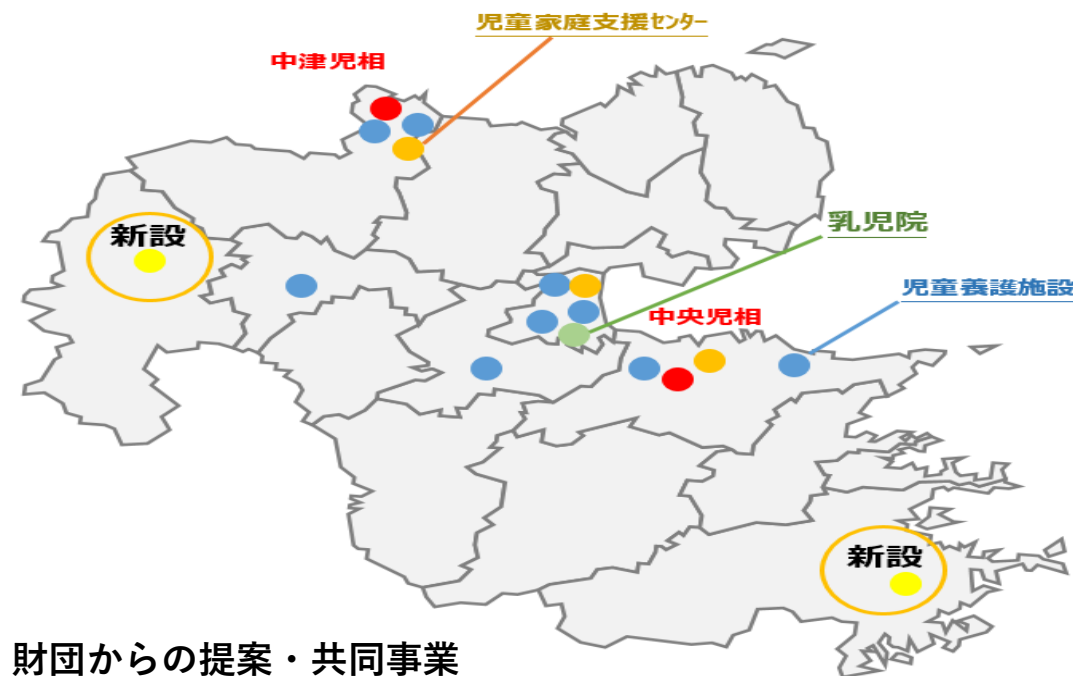
既存の児童家庭支援センターを強化するとともに、資源の乏しい県南と県西にセンターを2件新設し、在宅家庭支援と里親支援を強化。

2. 里親リクルート・在宅家庭支援を行うNPOの活用 (150,000千円程度を想定)

民間NPOを活用し、里親リクルートと在宅家庭支援を強化。

3. 乳児院の施設整備 (100,000千円程度を想定)

機能転換と多機能化を目指し、「乳幼児総合支援センター」(仮称)として在宅支援メニュー(産後ケア、ショートステイ等)を一体的に展開



財団からの提案・共同事業

社会的養護経験者の退所後(10年間)調査とアフターケア
拡充

里親リクルートのための周知啓発事業

乳幼児短期里親モデル事業

モデル自治体の里親委託率の現状

目標：2025年度末までに3歳未満の里親委託率75%以上の達成を目指す。福岡市はすでに75%を達成。 ※福岡市は2025年度末までに3歳未満の里親委託率78.5%の達成を目標

＜3歳未満の里親委託率＞ 全国平均25.3%（令和3年度末）

	令和3年度(2021年度) ＜1／5年目＞	令和4年度(2022年度) ＜2／5年目＞
大分県	50.00%	64.30%
山梨県	39.10%	50.00%
福岡市	72.20%	76.00%

＜新規里親登録数＞ ※養子縁組里親を含む

	令和3年度(2021年度) ＜1／5年目＞	令和4年度(2022年度) ＜2／5年目＞
大分県	16家庭	24家庭
山梨県	30家庭	36家庭
福岡市	30家庭	37家庭

乳幼児短期緊急里親

- ・乳幼児の家庭養育を推進するためのモデル的取り組み。
- ・2021年度に大分県で日本財団から提案して開始、2022年度から山梨県で開始。
- ・里親さんに待機料（月約10万円）を支払うかわり、原則として依頼があった際には、乳幼児の委託を受けてもらう。当初は措置でも良いと考えていたが、実態としてはすべて一時保護。
- ・里親さんは緊張をせまられるため、毎年の募集とする。継続して応募することも可能。
- ・日本財団が待機料・里親さんとの調整等の費用を民間団体に助成している。
- ・イギリスやドイツにも緊急里親という制度があり、日本における有効性を検証したいと考えた。